

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の実施計画

都道府県名 徳島県

平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	大学病院を除き、放射線療法や化学療法を専門的に行う医師の養成は進んでいない。 医師不足の中、本県のような地方では、研修に派遣する医師の代診医を確保することが課題。	がん診療拠点病院の医師を、国立がんセンター等に派遣し、専門医の育成を促進する。 別途、徳島大学病院では、中四国の8大学共同で、専門医等を養成する「がんプロ養成プログラム」を実施。	千円 (6)の計上額の内数
(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケア及び専門的な緩和ケアの推進	緩和ケア研修会の実施回数が増加することに伴い、研修会が継続しない調整、さらには研修会企画責任者などの講師の手配で、特定の者に集中しないような配慮が必要。	県、医師会、拠点病院の医師、緩和ケアに取り組む開業医による委員会を設け、研修会の円滑な実施を調整。(開催時期、また講師の派遣など)	(3,200) 1,500
② 在宅療養・緩和ケアの充実	入院から在宅医療に至るまで切れ目のない緩和ケアを提供するうえで、病院、診療所、訪問看護ステーションさらには介護サービス事業所等によるネットワークの構築が必要。	緩和ケア研修会を受講した開業医を中心としたネットワークづくりが円滑に実施できるよう、ホスピス、訪問看護ステーション等の従事者を対象に研修会を実施。	上記と共通

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(3) がん登録の推進	地域がん登録では、院内がん登録と連携を図り、登録精度(DCO率80%)の向上が必要。 また、院内がん登録と連携を図る上で、予後調査の実施が課題。	院内がん登録の実施医療機関の増加を図るとともに、個別訪問等により地域がん登録への協力要請を行う。 予後調査について、今後、市町村の理解と協力が得られるところからモデル的に取り組む。	千円 (7,080) 6,480
(4) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	がんの原因となる喫煙、食生活等の生活習慣の改善について、より一層の普及啓発が必要。	生活習慣の改善を図るため、健康増進計画である「健康徳島21」に基づき健康づくり運動の中で普及啓発・予防対策を推進するほか、若い世代から、特に若い女性をターゲットとした普及啓発を図る。	千円 (400) 500
② がんの早期発見	市町村におけるがん検診受診率は全国平均に比べ低い。また、職域等を含めた、県下全体でのがん検診率を正確に把握できていない。	勤労者等ががん検診を受診しやすい体制を整備するほか、県全体の検診率を把握するための調査を引き続き実施する。	(4,000) 2,500
	質の高いがん検診を継続して実施する体制。	市町村が実施するがん検診の実施状況等の把握や医療機関におけるがん検診の精度管理を行う。	(12,936) 11,659

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供	がんの基本的な情報や治療に関する 情報ががん患者を含む県民に十分提 供されていない。	がん拠点病院の「相談支援センター」 の存在・機能の周知を図るほか、 がんに関する最新の情報をインターネット 等を通じて発信する。	(6)の計上額 の内数
(6) がん医療水準均てん化の促進	本県の約4分の1にあたる東部圏域 に県内人口の7割が集中。医療機関 も比例してこの圏域に偏在しており、 「新しい整備指針」の下では、2次 医療圏に概ね1箇所、拠点病院を整 備することは困難。	県の東部に拠点病院が集中するが、 拠点病院が無い医療圏でも、拠点 病院と地域の医療機関が連携を密 にすることにより、地域の医療水 準の向上を図る。	(13,670) 19,400
(7) がんに関する研究の推進	大学病院を除き、がんに関する研究 は進んでいない。	がん診療連携拠点病院機能強化事 業を通じ、医師等の派遣研修を図 り、がんの研究を推進する。	(6)の計上額 の内数
「がん対策」予算合計（様式2の「がん対策」予算合計と一致すること）			千円 (41,286) 42,039

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 徳島県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療拠点病院の医師を中心に、国立がんセンター等における専門研修の受講を図る。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (厚生労働省健康局)	千円 (6)の計上額 の内数	千円 (6)の計上額 の内数	がん診療連携拠点病院

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
緩和ケア推進事業	緩和ケア治療を治療の初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象とした研修会を実施。	都道府県がん対策重点推進事業費 (厚生労働省健康局)	千円 3,200	千円 1,000	委託事業 委託先： 徳島県医師会
在宅緩和ケア推進体制構築事業	病院、ホスピス病棟、訪問看護ステーション、開業医等による連携体制構築に向けた研修会を実施	在宅緩和ケア対策推進事業費 (厚生労働省医政局)	0	500	〃

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
生活習慣病登録・評価事業	県内におけるがん罹患率等を把握するため、地域がん登録を促進する。 また、全国地域がん登録協議会に参加するとともに、システムを標準データベースに切り替え、運用を開始する。	無	千円 7,080	千円 6,480	委託事業 委託先： 徳島県総合 健診センター

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
女性のがん検診啓発事業	・若い女性(20歳～)をターゲットとして子宮がん検診や乳がん検診について啓発活動を行う。	都道府県がん対策重点推進事業費 (厚生労働省健康局) 〔女性のがん検診に関する普及啓発事業費 (厚生労働省健康局)〕	千円 400	千円 500	県
がん検診受診率調査事業	・市町村のがん検診以外に被用者保険、人間ドック等、県内全ての検診機関で実施している「がん検診」を正確に調べる。	都道府県がん対策重点推進事業費 (厚生労働省健康局)	1,800	1,000	委託事業 委託先： 徳島県医師会
がん検診受診体制支援事業	・市町村の巡回がん検診を受診できなかった勤労者等が土曜・休日等に検診が受けられる体制を支援する。	〃	2,200	1,500	委託事業 委託先： 徳島県総合 健診センター

健康診査管理指導事業	市町村が実施する胃がん、肺がんなどのがん検診の実施状況等の把握や医療機関におけるがん検診の精度管理を行う。	無	12,936	11,659	県単独 委託事業 委託先： 徳島県総合 健診センター
------------	---	---	--------	--------	--

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん拠点病院における「相談支援センター」の充実、さらには役割機能等について、より一層の周知を図るほか、患者が集える場を提供する。また、がんに関する情報をインターネット等で発信する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (厚生労働省健康局)	千円 (6)の計上額 の内数	千円 (6)の計上額 の内数	がん診療連携拠点病院

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	地域連携クリティカルパスを早期に整備するとともに、拠点病院と地域医療機関の連携を促進する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (厚生労働省健康局)	千円 13,670	千円 19,400	がん診療連携拠点病院

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療拠点病院の医師を中心に、国立がんセンター等における専門研修の受講を図り、がんの研究を推進する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (厚生労働省健康局)	千円 (6)の計上額の内数	千円 (6)の計上額の内数	(6)と共通

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
「がん対策」予算合計（様式1の「がん対策」予算合計と一致すること）			千円 41,286	千円 42,039	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 _____

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。